

別記様式(第9条関係)

(その1)

政務活動費収支・実績に関する報告書

令和7年4月1日

(宛先)飯塚市議会議長

会派名
経理責任者名
(又は議員名 道祖 満)

令和6年度 政務活動費収支・実績に関する報告について

飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり
令和6年度 政務活動費 収支・実績報告書を提出します。

令和6年度 政務活動費収支・実績に関する報告書

1 収入

政務活動費 480,000 円

【内訳 40,000円×12月 】

2 支出 882,989 円

3 残額 0 円



(その2)

(単位：円)

項目	金額	内訳		備考
		科目	金額	
研究研修費	0	会場費	0	
		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費	0	
		交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
調査旅費	0	交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
資料作成費	0	印刷製本費	0	
		翻訳料	0	
		事務機器等購入費	0	
		リース代	0	
		その他の経費	0	
資料購入費	13,068	資料購入費	13,068	月刊ガバナンス 14,256円(2×11ヵ月)
広報費	869,921	広報紙等印刷製本費	261,800	議員活動報告
		送料	608,121	議員活動報告送料
		会場費	0	
		その他の経費	0	
広聴費	0	会場費	0	
		印刷製本費	0	
		その他の経費	0	

備考

- 1 備考欄には主たるものを記入すること。
- 2 領収書その他具体的に支出の内容を明らかにした書面の証拠書類を添付すること。

(別添様式1)

政 務 活 動 費 收 支 報 告 明 細 書

(会派 (議員) 道祖 満)

(資料購入費、1枚中 1枚)

[illegible]

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(資料購入費 No.1)

請 求 書

登録番号 : T1010001100425

道祖 満

様

令和 6年 4月 26日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社きょうせい

代表取締役
社 長

成 吉



令和6年5月～令和7年4月分

下記のとおりご請求いたします。
(0440-0024625)

ご請求額

¥14,256.-

内消費税10%

¥1,296.-

お得意様No
(請求No)

70-3676825

(404127981)

お支払は令和 6年 5月 31日までにお願いします。

品 名	追 録 号 数	数 量	単 価	金 額	備 考
月刊「ガバナンス」 2024年 5月号～2025年 4月号	購 読 料	1	14256	14256	

(振 込 先) みずほ銀行東京営業部 (001)
普通預金 4913720 カ)キョウセイ

01240037755
(92)

(要打電項目) 404127981 トウソ ミツル

振込金受領証

(金融機関・コンビニエンスストア等用)

払込人氏名

道祖 満

様

お問い合わせ番号

703676825

金額

14,256

内消費税額

1,296

受取人

株式会社きょうせい

振込先

みずほ銀行東京営業部

普通

4913720

カ)キョウセイ

受領印

収入印紙貼付欄

(C V S等取納用)

ミストフ

新坂塚店

2025.09

46190

(お客様控)

(別添様式1)

政 務 活 動 費 收 支 報 告 明 細 書

(会派 (議員) 道祖 満)

(広報費、 1 枚中 1 枚)

[illegible]

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.1)

お客様コードNo. 4531

納 品 書

伝票No. 85

820-0001
飯塚市鯉田2525-44

どうそ 満様 御中

令和 6 年 7 月 17 日
ダイワ印刷株式会社
DAIWA PRINTING co.,ltd
代表取締役 浅田 元 司
〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634
登録番号 T4-2900-0104-6324

TEL 0948-25-3280

FAX 0948-24-0749

担当者 浅田智之

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しますので御査収下さい。

コード・商品名	数量	単位	単価	金額	備考
議員活動報告書8P(2+2)B5 上53 綴じ無し	7,000	枚		118,000	
4000枚DM折					
(課税対象額	118,000)		(消費税合計	11,800)	
(10% 分	118,000)		(	11,800)	

摘要

合 計 11,800
129,800

取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949
飯塚信用金庫 枝国支店 普通預金 0080855
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司(アサダ モトシ)

どうそ 満 殿

金額	¥	1	2	9	8	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---

但し 印刷代として

上記金額正に領収致しました

令和 6 年 7 月 17 日

内 訳	現金	¥129,800
	小切手	
	相殺	
	振込	

取扱者印



ダイワ印刷株式会社
DAIWA PRINTING co.,ltd

代表取締役 浅田 元 司

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633
FAX (0948) 24-6634
登録番号 T4290001046324
mail : info@daiwainsatsu.jp
URL : http://www.daiwainsatsu.jp

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.2)

(領収証等貼付箇所)

領収書

道祖 満 様

[別納引受]
区内特別特(定)BC
@62 4,320通 ¥267,840

小 計 ¥267,840

郵便物引受合計通数 4,320通
課税計(10%) ¥267,840
(内消費税等(10%) ¥24,349)
非課税計 ¥0

合計 ¥267,840
お預り金額 ¥270,000
おつり ¥2,160

印紙税申告納
付につき麴町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 7月29日 10:23
発行No. 240729A8433 端N00箱32
連絡先: 飯塚郵便局
TEL: 0570-074-030

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.3)

お客様コードNo. 4531

納 品 書

伝票No. 230

820-0001
飯塚市鯉田2525-44

どうそ 満様 御中

令和 6 年 12 月 27 日
ダイワ印刷株式会社
DAIWA PRINTING co.,ltd
代表取締役 浅田 元 司
〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634
登録番号 T4-2900-0104-6324

TEL 0948-25-3280

FAX 0948-24-0749

担当者 浅田智之

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しますので御査収下さい。

コード・商品名	数量	単位	単価	金額	備考
議員活動報告書8P(2+2)B5 上53	7,000	枚		120,000	
DM折: 4500枚 綴じ無し: 2500枚					
(課税対象額	120,000)		(消費税合計	12,000)	
(10% 分	120,000)		(	12,000)	

摘要

合 計 12,000
132,000

取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949
飯塚信用金庫 枝国支店 普通預金 0080855
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司(アサダ モトシ)

どうそ 満 殿
金額 7132000

但し 印刷代として

上記金額正に領収致しました

令和 6 年 12 月 27 日

内	現金	7132.000
	小切手	
	相殺	
訳	振込	

取扱者印



ダイワ印刷株式会社
DAIWA PRINTING co.,ltd
代表取締役 浅田 元 司
〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633
FAX (0948) 24-6634
登録番号 T4290001046324
mail : info@daiwainsatsu.jp
URL : http://www.daiwainsatsu.jp

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.4)

(領収証等貼付箇所)

領収書

道祖 満 様

[別納引受] 区内特別特(定)BC @81 4,201通	¥340,281
小 計	¥340,281

郵便物引受合計通数	4,201通
課税計(10%)	¥340,281
(内消費税等(10%))	¥30,934)
非課税計	¥0

合計	¥340,281
お預り金額	¥340,281

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2025年 1月 8日 11:30
発行No. 250108A5693 端N99箱22
連絡先: 飯塚郵便局
TEL: 0570-074-030

2024年

夏

どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満

飯塚市鯉田2525-44

TEL 25-3280

つくります! newしいつがライフ

飯塚市議会議員

どうそ

道祖

満

暮るるかと思えば明けぬる夏の夜を

あかずとや鳴く山ほととぎす

(壬生忠岑)

皆様、お元気ですか。

今年の梅雨は、雨が少ないと思っていましたが、6月下旬からはまとまった雨が降り始めました。天気予報では、梅雨の期間は短く、7月、8月は、気温が高くなると言っています。体調を崩さないように昨年以上に、水分の補給と睡眠不足に気を配っていきましょうと思います。

飯塚市議会では、令和6年定例会市議会が、令和6年6月12日から6月27日まで開催されました。

昨年の6月定例会市議会に議員提案を致しました「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（議員定数を現行28人を4人減らし次回の改選時から24人とするもの。）が、可決されました。

また、「飯塚市立飯塚第一中学校の教育環境整備について」、「飯塚市備蓄計画に関連し市地域防災計画の自主避難について」一般質問を行いました。

令和6年第2回飯塚市議会定例会



議員定数削減議案の起立採決（賛成14人・反対12人）、6月27日開催本会議にて

令和6年6月定例市議会が開催されました。

令和6年6月定例市議会が、6月12日から27日まで開催されました。

- ◎令和6年5月20日に専決された「令和6年度飯塚市一般会計補正予算（第1号）」（低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業に必要とされる経費。）13億7,425万8千円の承認。
- ◎令和6年5月31日に専決された「令和6年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第1号）」（令和5年度決算累積赤字に伴う経費16億7,483万5千円を繰上充用補正するもの。）の承認、
- ◎「令和6年度飯塚市一般会計補正予算（第2号）」（65歳以上お高齢者を対象に新型コロナウイルスワクチン予防接種を10月から12月までに実施する予算と、予防接種健康被害調査に係る経費3億3,411万3千円等が計上されたものなど。）3億3,926万2千円を補正し補正後826億4,452万円とするもの。
- ◎飯塚市市長及び副市長の給料の支給の特例に関する条例（市職員の各種団体等現金横領事案の発生について、責任を明らかにするもの。）
- ◎飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（保育士・保育従事者の配置基準を、満3歳以上満4歳に満たない児童に対し、現行概ね20人につき1人を概ね15人に1人とする。・満4歳以上の児童に対し、現行概ね30人につき1人を概ね25人につき1人とするもの。）
- ◎土地の取得（筑穂地域工業団地造成用地・日鉄鉱業株式会社より、大分にある旧炭鉱跡地251,522.27㎡・約7万6,200坪を、工業団地造成のため1億9,450万円で取得するもの。）
- ◎土地の取得（鯉田地区遊水池用地・UBE三菱セメント株式会社と4人の土地所有者より、鯉田にある旧炭鉱跡地等18,817.85㎡・約5,700坪を、浸水対策の遊水池を新たに設けるため1億6,841万2,684円で取得するもの。）
- ◎財産の取得（消防ポンプ自動車・飯塚市消防団飯塚方面隊第1分団に消防ポンプ自動車を配備するため、株式会社福岡トーハツから2,497万円で購入するもの。）
- ◎専決処分の承認（飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例・地方税法施行令の改正に伴い令和6年4月1日より、後期高齢者支援金分の賦課限度額を22万円から24万円に上げる。均等割・平等割の減額対象範囲を、対象世帯の軽減判定所得の算定における被保険者数に乗じる金額を、5割軽減について被保険者1人につき29万円を29万5千円に、2割軽減について被保険者1人につき53万5千円から54万5千円に上げるもの。）執行部提出の17議案・報告事項9件・人事案件1件と、請願1件、「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」も含め議員提出議案5件の審議が行われました。

経済建設委員会報告（筑穂地域工業団地造成用地）

6月21日に開催された経済建設委員会では、執行部提出の議案、「土地の取得」（筑穂地域工業団地造成用地）について審議が行われました。

執行部提出の資料によると、取得する土地面積は、251,522.27㎡・約7万6,200坪
不動産鑑定価格は、3億7,836万9千円で、鉱害賠償額1億6,500万円を差引き、契約額を1億9,450万円とするものです

取得する土地の敷地西側の約9ha・約2,730坪は浅所陥没の危険性があり、緑地帯や有効活用の観点から宅地として有効活用を検討したい。

供用開始は令和10年度から、多くの雇用を考え製造業を中心に考えているが、半導体製造装置関係や、物流関係の企業誘致に取り組んでいきたい。

工業団地としての造成費用については、平成20年に整備した鯉田工業団地では、約2倍の広さで約20億9千万円が掛かっているが、現在の人件費、資材の高騰状況から考えると、これ以上の費用が見込まれるが、基本設計の中で積算していく。

との考えが示されました。

議員提出議案・「飯塚市議会の議員の定数を定める

条例の一部を改正する条例」・賛成多数で可決

議員定数28人から4人削減・24人へ条例改正

令和5年4月の飯塚市議会議員選挙後、実施された6月定例会市議会に、議員提出議案として「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（現行の議員定数28人を24人とする。）を、佐藤清和議員と田中武春議員の3名で提案致しました。

提案の際に、広く市民の声を聞き、現行の議員全員による特別委員会を設置して今年の6月定例会市議会を目途に審議を進めることを要望し、市議会に議員全員参加の特別委員会が設置されこの1年間協議を重ねてきました。

平成18年の1市4町の合併後の平成22年（2010年）に行われた国勢調査の飯塚市の人口は13万1,492人でしたが、平成27年（2015年）の国勢調査では12万9,146人、令和2年（2020年）の国勢調査では、12万6,364人、また、「広報いいづか」では、令和6年（2024年）5月末現在の人口は、12万4,538人となっています。

また、令和2年3月策定の「第2次飯塚市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口動向分析によると、2025年人口121,923人・2030年人口117,570人・2035年人口112,898人となっています。

条例改正案を提出した昨年の5月末の福岡県の政令都市を除く人口8万人以上の自治体の議員数と議員一人当たりの人口を比較すると次の通りとなります。

自治体名	人口	議員定数（女性議員数）	議員一人当たり人口
飯塚市	125,272 人	28 人（1 人）	4,474 人
久留米市	302,091 人	36 人（6 人）	8,392 人
春日市	112,496 人	20 人（6 人）	5,625 人
大牟田市	107,484 人	23 人（6 人）	4,674 人
筑紫野市	106,492 人	22 人（5 人）	4,841 人
糸島市	103,729 人	20 人（3 人）	5,187 人
大野城市	102,706 人	20 人（6 人）	5,136 人
宗像市	097,063 人	20 人（3 人）	4,854 人

他の自治体と比較して、議員一人当たり人口 5,000 人程度での議会運営を考え、24 人の定数にすることを提案致しました。

（飯塚市の議員 1 人当たりの年間経費は約 974 万円です。4 人定数を削減すると年間で約 3,890 万円削減、1 期 4 年間では約 1 億 5,560 万円の削減効果が期待できます。）

定数削減に反対する意見としては、議員が減ると市民の声が、市政に届かなくなると主張されていましたが、飯塚市議会の議員定数の削減はこれまでも取組んできています。

平成 18 年（2006 年）議員数 87 人 人口 135,438 人 議員一人当たり人口 1,557 人

平成 19 年（2007 年）議員数 34 人 人口 134,853 人 議員一人当たり人口 3,967 人

平成 23 年（2011 年）議員数 28 人 人口 132,563 人 議員一人当たり人口 4,735 人

また、飯塚市の一般会計に占める議会費は他自治体と比較して少ないので、議員定数を削減する必要がないと主張されていましたが、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」と地方自治法に定められています。このことは議会についても当てはまると思います。

6 月 26 日開催の特別委員会で、提案者に対する質疑が終わり約 20 分の休憩があり、委員会が再開されましたが、再開後唐突に定数を 26 人とする提案がされましたが、採決の結果、26 人とする提案は賛成少数で否決され、原案の 24 人とする改正案について、議長と欠席 1 人を除く 25 人で採決を行った結果、賛成 13 人・反対 12 人で可決されました。

6 月 27 日開催の 6 月定例市議会本会議では、特別委員長報告に対して議長を除く 26 人の議員で採決を行った結果、賛成 14 人・反対 12 人で可決されました。

次回の改選時、令和 9 年（2027 年）の改選時から施行されます。

市立第一中学校の教育環境について一般質問

市立第一中学校校区内小学校は、立岩小学校・飯塚小学校・片島小学校・菰田小学校・鯉田小学校となっています。

飯塚市立第一中学校は、2014 年に飯塚市立菰田中学校と飯塚市立第三中学校に統合して現在に至りますが、この時の生徒数は統計いづかによりますと「707 人」となっています。

その後、2015 年 690 人・2016 年 676 人・2017 年 683 人・2018 年 714 人・2019 年 713 人・2020 年 750 人・2021 年 760 人・2022 年 788 人・2023 年 790 人となっています。

また、今年 2024 年（令和 6 年）6 月 1 日現在では、783 人となっています。

ここ数年は、増加傾向にあります。この要因は、新飯塚駅周辺の開発によるものと考えられます。

今後の生徒数の推計と、中学校の教室等の教育環境の整備について、市の対応について質しました。

質問 統合当初と比較して、生徒数が増加傾向にあるが、増加した生徒数に対して、教室の確保等の学校設備の対応はどの様に取り組んできていますか。

答弁 第一中学校については、近年増加傾向にある特別支援教室について増設する必要があったため、多目的な利用が可能であった視聴覚室や更衣室を特別支援教室に転用し、新たに空調設備を設置するなどして対応している。近年の普通教室については、令和元年度（2019 年）19 室、令和 6 年度（2024 年）は、21 室となっている。

質問 飯塚市立第一中学校の校区内小学校は、立岩小学校・飯塚小学校・片島小学校・菰田小学校・鯉田小学校となっています。

立岩小学校の卒業生は、第一中学校と第二中学校に分かれますが、統計いづかの各小学校の各学年の在校児童数を見ますと、今後の生徒数は 800 人を超え 900 人近くまで増加するのではないかと思います。統計いづかの児童数から教育委員会での生徒数の動向についてはどの様に考えていますか。

答弁 立岩小学校の卒業生は、第一中学校と第二中学校に分かれますが、そのまま第一中学校に通学した場合、令和 7 年度（2025 年）の生徒数は 907 人となります。また、「統計いづか」の数値より第一中学校の生徒数を推計すると、令和 8 年度（2026 年）949 人、令和 9 年度（2027 年）966 人、令和 10 年度（2028 年）912 人、令和 11 年度（2029 年）919 人で推移すると見込んでいる。

令和 9 年度（2027 年）の 966 人が最大生徒数になる。この生徒数を基準として教室数の確保が必要と考えている。令和 6 年度（2024 年）普通教室 21 室・特別

支援教室 7 室、合計 28 室、令和 9 年度（2027 年）普通教室 25 室・特別支援教室 8 室、合計 33 室が必要となると考えている。

質問 統計いづかには示されていないものに、今後の立岩小学校区と菰田小学校区の開発計画があると思います。

ご覧の様に、市役所の前では 2 つのマンションが建設中ですし、飯塚駅周辺では建設中のマンションがあります。また、今後もマンションの建設計画、JR 線路沿いに住宅建設のための都市開発計画の動きがあると聞いています。

少子化傾向が続く中ではありますが、この 2 地区については人口増加・子どもたちの増加が見込まれるのではないかと思います。教育委員会としてはどのような見方をしているのでしょうか。

答弁 生徒数の推移については、住宅建設等の都市開発による人口増加については含んでいない。今後マンション建設等の影響から生徒数が増加することが予想される。引続き既存校舎の改造や転用を学校長と調整を行い対応する。既存校舎の施設改造で賄えないと判断をした場合は、学校の空き敷地の状況や学校授業に支障をきたさないことを前提に、現状では代用施設としてプレハブ校舎の建設等で対応することを視野に検討している。

市地域防災計画の「自主避難」について一般質問

梅雨の時期を迎え、大雨の心配が絶えませんが、台風や大雨の際に災害が起こることが予想される際に、自発的に避難をすることがありますが、この「自主避難」をする際の市民の取るべき行動について市の広報は十分でないとの市民の方からご意見を頂き、市の考えを質しました。

質問 飯塚市備蓄基本計画が令和 4 年 3 月に策定され、その後 5 月に改定されていますが、この計画によると市内 12 か所の交流センターは、災害時開設レベルは自主避難場所に指定されていると理解していますが、間違いありませんか。

答弁 自主避難の受け入れ施設は、場所 12 か所の各地区交流センターと穂波福祉総合センターの 13 か所となっている。

質問 飯塚市備蓄基本計画では、「公的備蓄」の定義では、「市で購入し、備蓄し、発災（避難情報発令）から概ね 12 時間後から 1 日分を目途として提供するもの。」とありますが、この提供するものとは、何なのかお尋ねいたします。

答弁 公的備蓄については、食料、毛布、乳児用粉ミルク、乳幼児用衛生物品、高齢者等用衛生物品、簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品の 8 品目を基本に、過去の災害時において必要となった品目を対象にしている。

質問 備蓄資材で、寝袋・マット・毛布・毛布（日赤）・タオルケット（日赤）・簡易ベ

ッド・簡易ベッド（R2）とありますが、寝るための関連資材と考えますが、各避難所の状況により各資材数は異なると思いますが、何人の避難者を対象として設定されているのか、お尋ねいたします。

答弁 寝袋・毛布・タオルケットについては併せて、避難者数 2,700 人を基本に一人に 1 枚を備蓄している。簡易ベット・マットについては、高齢者等配慮を要する人数分約 19%を簡易ベッド、それ以外の 81%をマットとして備蓄している。

質問 災害時自主避難をする考えで、市に問い合わせたところ、「布団等の寝具を持参し避難所に避難してください。」との指示で、自主避難をあきらめた、今後も避難所への自主避難は考えられないとの、市民の声を聞き、市の災害時の取り組みについてお尋ねいたしました。自主避難を考える市民の皆さんは、体力的に余裕のある方ばかりではなく、高齢の方を含め体力的に余裕のない方が多くいると考えますが、自主避難時・緊急避難時の避難方法等のあり方について更に見直しが必要ではないかと考えますが、市の考えをお尋ねいたします。

答弁 基本的な事項として、市が行う住民避難に関する発令は、災害対策基本法において、「高齢者等避難」、「避難指示」、「緊急安全確保」の 3 つとなっている。市は、避難情報の発令以降に、公的備蓄の提供などの公的支援を行っている。

質問 「自主避難」の定義についてお答えください。

答弁 自主避難については、一般的に高齢者等避難や避難指示などを市が発令する前に、自分自身の判断で避難することを示している。

自主避難をする場合は、親族や知人宅など安全で安心できる避難場所を確保すること。

避難場所の確保が出来ない方のために各交流センター等の 13 か所で受け入れを行う場合がある。

質問 市が、「自主避難」を呼びかけることはあるのですか。

答弁 自主避難を呼びかけることはない。

質問 他の自治体では、「自主避難」の定義が住民に対して広報されていますが、飯塚市では「自主避難」の定義が市民に広報されたものがありません。

災害時に被害を最小限にするためにも、市民の「自主避難」行動は大切であると考えますが、市民に改めて「自主避難」の定義と、「自主避難」時の行動について広報をすべきと考えますが如何でしょうか。

答弁 質問者からの指摘については、もっともだと認識する。市民の皆様には、自主避難を積極的に行っていただきたいと思っているので、自主避難の定義について他市の例を見ながら示していく。

注意・自主避難は自己判断で行ってください。

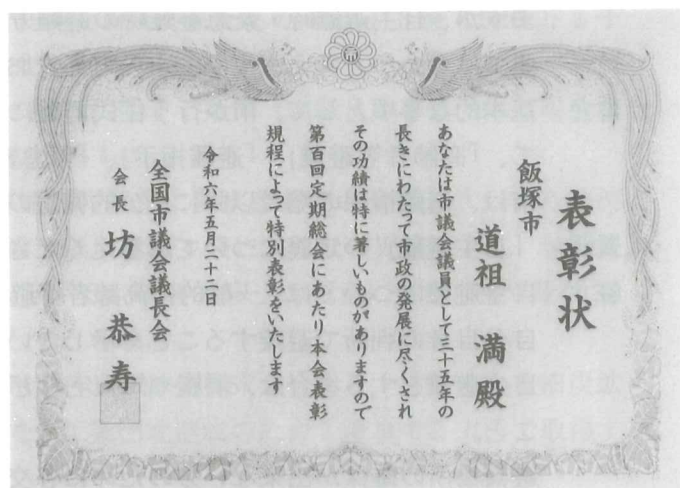
「ふくおか県央環境広域施設組合議会」報告

「ふくおか県央環境広域施設組合議会」では、飯塚市・嘉麻市・桂川町の一般廃棄物処理施設の老朽化に伴い、2030 年稼働を目指し新施設の建設について令和元年（2019 年）から取り組んでいます。

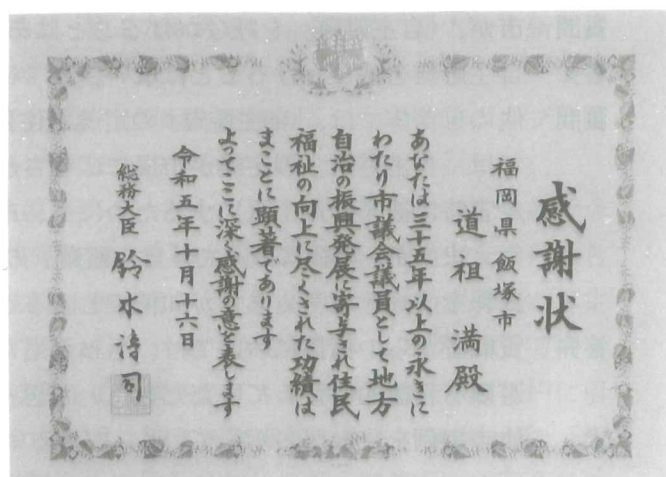
これまでの取り組みの結果、新施設の建設用地は桂川町に確保し、来年の 3 月を目標に、事業者を選定し、令和 12 年 3 月までに新施設の設計建設を行い、令和 12 年 4 月 1 日より令和 32 年 3 月 31 日までの 20 年間の運転管理を委託する予定です。

全国市議会議長会から表彰状を頂きました。

昨年の 10 月に総務大臣から、地方自治の振興発展に寄与したとして感謝状を頂きましたが、今年の 5 月に全国市議会議長会第百回定期総会が開催され、全国市議会議長会会長より、35 年間の長きにわたって市政の発展に尽くしたと表彰状を頂きました。



35 年を超えて飯塚市議会議員として活動させて頂いていることに感謝申し上げます。



2025年
新春 どうそ 満
議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

つくります!
new いづかライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

令和 7 年 (2025 年)

新春のお喜びを申し上げます。

皆様お元気ですか。令和 7 年 (2025 年) が、始まりました。

昨年は、年初から能登地方の地震が発生し、夏には 35 度を超える酷暑日が続き、世界各地では争いが起き、衆議院議員選挙では自民党・公明党が少数与党となり野党の要望を聞き入れながら補正予算が成立致しました。何かと落ち着かない 1 年間でしたが、今年は、米国ではトランプ大統領が就任し世界の政治・経済はどう変化するのでしょうか、平穏な年であることを願っています。

飯塚市議会では、議員定数を 28 人から 4 人減らし 24 人にすることが、令和 5 年の改選から 1 年間の協議の結果、昨年の 6 月定例会で可決されました。

昨年の 12 月定例市議会では、「飯塚市の財政見通しに関連して・行財政改革の取組みについて」一般質問を行いました。市の財政状況は人口減少等により歳入の確保が難しくなっており、事務事業の見直しを含め歳出を減らしていく事が必要となって来ています。

市議会としては、時間が掛かりましたが、令和 9 年の次回改選後は年間約 3,600 万円の歳出減に取り組むことが出来るようになりました。

本年も歳入の確保、歳出削減のため取り組むことを心掛け、市民の皆様が安心して暮らせる街づくりを心掛け、行政へ提言して参ります。

飯塚市議会では、令和 6 年 (2024 年) 12 月定例市議会が 11 月 29 日から 12 月 13 日まで開催されましたので、年頭の御挨拶と共に議員活動報告を致します。



令和 6 年 12 月定例市議会が開催されました。

令和 6 年 12 月定例市議会が、11 月 29 日から 12 月 13 日まで開催されました。

行政よりの提出議案 38 件・報告事項 4 件と、議員提出議案 5 件、請願 1 件の審議が行われました。

主な議案は次の通りです。

- ◎刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（刑法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、飯塚市情報公開条例等の 12 条例について関係規定を整備するもの。令和 7 年 6 月 1 日から施行）
- ◎飯塚市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例並びに飯塚市税条例の一部を改正する条例。（デジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の公布に伴い、関係規定を整備するもの。）
- ◎飯塚市子育て支援センター条例の一部を改正する条例（颯田子育て支援センター移転に伴い関係規定を整備するもの。）
- ◎専決処分の承認・飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例（子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の公布に伴い、関係規定を整備するもの。令和 6 年 10 月 1 日から施行）
- ◎契約の締結・コミュニティセンター大規模改修（受変電設備）工事（契約金額 2 億 1,758 万円 受注者 雄電社・西日本電波特定建設工事共同企業体と契約するもの）
- ◎契約の締結・コミュニティセンター大規模改修（空調設備その 1）工事（契約金額 4 億 1,250 万円 受注者 筑豊冷機・内山空調特定建設工事共同企業体と契約するもの）
- ◎財産の取得・小学校教師用指導書・追認（取得する財産 小学校教師用指導書 704 冊 取得価格 3,470 万 6,430 円 契約の相手方 ㈱元野木書店と契約するもの）
- ◎財産の取得・小学校教師用指導書・追認（取得する財産 小学校教師用指導書 512 冊 取得価格 2,524 万 1,040 円 契約の相手方 太田書店と契約するもの）

予算関係議案では、令和 6 年 8 月の台風 10 号による災害復旧等に必要なとされる予算 7,072 万 1,000 円を補正する「令和 6 年度飯塚市一般会計補正予算（第 4 号）」、令和 6 年 10 月 27 日執行の衆議院議員選挙の関連経費 5,383 万 8,000 円を補正する「令和 6 年度飯塚市一般会計補正予算（第 5 号）」、前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額 3 億 9,635 万 4,000 円を補正し 840 億 694 万 7,000 円とする「令和 6 年度飯塚市一般会計補正予算（第 6 号）」が審議されました。

議員提出議案では、桂川町総合グラウンド・総合体育館近くに建設が計画されている産業廃棄物焼却施設の中止を県に求める「産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を求める決議」を、また、県に対して「産業廃棄物焼却施設の建設に不許可を求める意見書」を

全会一致で原案を可決しました。

産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を求める決議（案）

福岡金属興業株式会社（直方市大字中泉 885 番地 19）が福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈字内浦（870 番地 1・870 番地 3・875 番地 1）に産業廃棄物焼却施設を建設する計画をたてている。

しかし、この建設予定地は、桂川町総合グラウンド・総合体育館の近くであり、搬入路は桂川町の児童生徒の通学路に重なっている。

ここに産業廃棄物焼却施設を建設する計画に対し、桂川町議会は、環境への悪影響、健康への懸念、大型車による事故、地域への経済的影響、説明不足を理由に、令和 5 年 12 月 15 日に「産業廃棄物焼却施設の建設に不許可を求める意見書」を可決、県知事へ意見書を送付している他、行政や住民も反対の意思を明らかにしている。

飯塚市においても、建設予定地は、桜の名所で天文台があり子どもが多く遊ぶ大将陣公園のすぐ横にあたるだけでなく、今年 11 月に市民の健康づくりのために開設したグラウンドゴルフ場の近くに位置し、飯塚市都市計画マスタープランの方向性である「自然の恵みを活かし、水と緑を大切にすまちづくり」と合致していない。

また、近隣住民からも、今回の産業廃棄物焼却施設の建設計画に対し、桂川町同様、環境への悪影響、健康への懸念、大型車による事故、地域への経済的影響、説明不足といった理由から強い懸念と怒りの声が上がっている。

よって、飯塚市議会は、住民の健康と福祉をまもり、住民の声を政治に活かすため、住民の同意のない今回の福岡金属興業株式会社の産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を強く求めるとともに、同建設計画に対して許可を出さないよう強く求める別紙意見書を県に対し提出するものである。

以上、決議する。

令和 6 年 12 月 13 日

飯塚市議会

国に対しては、「自民党派閥裏金問題の真相の徹底解明と政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書」の提出を全会一致で原案を可決しました。

自民党派閥裏金問題の真相の徹底解明と
政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書（案）

自民党派閥の政治資金パーティーの裏金問題をきっかけに、「政治とカネ」に対する国民の政治不信は極めて深刻なものになりました。裏金問題の全貌は明らかにならないままで、関係議員の責任追及も不十分です。

再発防止に向け、抜け道を塞ぐ実効性ある抜本的な政治資金規正法の改正が求められましたが、第 213 回通常国会で成立した政治資金規正法の一部を改正する法律は抜け道・先送りだけで、国民の期待に応えるものではありませんでした。

先般の総選挙によって与党が過半数割れという結果になったことから、自民党派閥の裏金事件とそれに対する自民党の対応によって、国民の政治に対する信頼を根本から失わせる深刻な事態を招いていることが改めて浮き彫りになりました。

こうした政治とカネの問題に対する民意を踏まえ、真相解明とともに、実効性ある再発防止のため、何よりも国民の皆さんの政治全体に対する不信を払拭し、信頼を回復できるものとなるとの観点から、政治資金規正法の抜本的な再改正を行うべきです。

よって、国会及び政府に対し、以下の事項の実現を強く求めます。

記

- 1 裏金問題の幕引きを許さず、関係者の証人喚問や政治倫理審査会での弁明を含め、国会における真相の徹底解明を引き続き行うこと。
- 2 実効性ある再発防止のため、いわゆる「連座制」の導入など政治家本人の責任強化、企業・団体献金の禁止、政策活動費の廃止または全面公開を実現するよう、政治資金規正法を抜本的に再改正すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

「財政見当しに関連して」一般質問

飯塚市の財政見通しについて、今年の6月に各委員会に報告がありましたが、その内容は、令和5年度末時点の財政調整基金及び減債基金残高168億8千万円が、5年後の令和11年度末では、18億1千万円となるとのことでしたが、改めてその内容について説明と今後の市の財政の在り方について一般質問を行いました。

質問 財政調整基金残高が減少すると、補正予算を組む必要が生じた場合にその財源が無いために補正予算が組めなくなる状況が考えられますが、財政調整基金残高については、飯塚市では、どの程度確保しておく必要がありますか。

答弁 飯塚市の財政調整基金の保有残高については、標準財政規模の約20%相当額の約60億円を不測の事態に対処できるように堅持する目標を掲げている。

質問 財政調整基金の確保には、単純に考えると、「歳入を増やし、歳出を抑えること」が必要になってくると思いますが、如何ですか。

答弁 市財政の危機的な状況を打開して行財政改革を進めるには、市職員自らが汗を流し、全ての事務事業について新たな視点で抜本的な見直しを行う必要がある。市民に対する行政サービスについても縮小、廃止、選択等の検討をしなければならない。

質問 飯塚市では、平成18年の1市4町合併後、公共施設の統廃合を行ってきましたが、廃施設、廃施設跡地については、売却の方針で取組んできていたと思いますが、この売却の状況はどうなっていますか。

また、市の所有する土地については、利活用の計画の無いものは、売却する考えがあったと記憶していますが、その後の状況はどうなっていますか。

答弁 用途廃止した跡施設・跡地については、行政としての利活用策を検討して、活用策が無い場合は、民間への譲渡や貸付を行うとしている。

市の所有する未利用地については、歳入確保の取組みとして、計画的に売却し、管理費を削減するとともに売却収益による財源確保を図ることになっている。

昨年度までの過去10年間での不動産売却収入は約15億9千万円となっている。現在、売却に向けて準備を進めている跡地・跡施設については、市役所第2駐車場、旧二瀬交流センター、旧幸袋交流センター、旧筑穂保育所等があるが、このほかにも用途を廃止しているものがある。

現在、各課から未利用地の情報を集約している段階で、集約後、詳細な情報を公開し、売却を考えている。

質問 歳入を増やす場合、考えられることは、廃施設、廃施設跡地の売却を進める。市の利用計画の無い所有地を売却することの他に、定住人口を増やす。企業誘致を進める。等が考えられますが、その取組み状況はどうなっていますか。

答弁 定住人口を増やすためには、令和 6 年度から第 2 子以降の保育料の無償化実施による子育て支援の充実、企業誘致のために筑穂地区での工業団地の整備等に取り組んでいる。今後も引続き効率的で効果的な移住定住政策に取り組む考えでいる。

質問 令和 11 年度末の財政調整基金及び減債基金残高は、18 億 1 千万円となるとのことでしたが、歳出の各経費については、物価上昇の影響は加味されているのですか。また、人件費については、民間企業では 5%以上の賃金の上昇が言われていますが、今後もこの傾向が進むと考えた場合、当然、市職員の人件費も上昇傾向にあると思いますが、どの様に考えて人件費を示されていますか。

答弁 歳出については、過去の実績から増減率を算出している。作成時点の判明している特殊要素は加味しているが、今後の社会情勢の影響による増減は見込んでいない。

質問 歳出の投資的経費の普通建設事業費特別事業分は、令和 8 年度までに着手が考えられているもので事業費が把握出来ているものとされています。国では、熱中症対策として、小中学校の体育館に空調設備の整備を言っていますが、このような対応についての経費についてはどうなるのでしょうか。

また、今後、令和 8 年度以降に取り組む事業についての対応はどのようなことが考えられますか。

答弁 小中学校の体育館への空調設備の整備については、現時点では計画は無い。令和 8 年度以降の事業については、今回の財政見通しに記載されていない新たな事業が出てくる可能性は十分に考えられる。

質問 令和 6 年（2024 年）2 月策定の「飯塚市行政経営戦略推進ビジョン」では、これまでの行財政改革の成果は、平成 18 年度（2006 年度）から令和 3 年度（2021 年度）まで 280 億円あったとされていますが、これからの行政経営の成果指標は、経常収支比率のみが、基準値を令和 4 年度（2022 年度）94.6%として、令和 10 年度（2028 年度）目標値を基準値より良化させるとしていますが、具体的な金額が示されていないのは何故ですか。

また、令和 5 年度（2023 年度）の経常収支比率は、何%となりましたか。

答弁 令和 5 年度は、人件費・扶助費・補助費等の増加し、国からの普通交付税が減少したため経常収支比率は 97.8%となり、前年と比較して約 3.2%悪化している。具体的な金額については、財政見通し策定後に成果指標を見直すこととしていた。本年度中に数値的な財政指標を設定し、市議会にも報告する予定である。

質問 財政見通しで、令和 11 年度（2029 年度）には、財政調整基金及び減債基金残高が 18 億 1 千万円と予想されていますが、この時点の財政調整基金を標準財政規模の約 20%の約 60 億円を確保するならば、既に約 40 億円が不足することになります。行財政改革の具体的な実施計画を策定し財政の健全化に取り組む必要

があると思いますが、どの様に取り組まれますか。

答弁 厳しい財政見通しの状況から、財政面に特化した取組みが喫緊の課題となっている。公共施設跡地の貸付、売却や補助金、受益者負担の見直しなど、具体的な取組み内容を再検討するとともに、財政改革に特化した取組みを重点事項として追加し、財政の健全化にスピード感を持って取り組んで行く。

経済建設委員会報告

令和 6 年 12 月 10 日経済建設委員会が開催されました。

◎JR 飯塚駅周辺開発と水道管の整備計画について

JR 飯塚駅周辺では、商業施設の「ゆめタウン」の進出後、マンションの建設が 3 か所で行われています。

線路沿いの東側にありました旧県立嘉穂農業高校演習田も民間開発が計画されています。今後、JR 飯塚駅周辺の定住人口の増加が見込まれますが、定住人口の増加に伴い既存の水道の給水能力が十分であるのか市に確認を行いました。

その結果、駅東側の既存の直径 200mm 水道管は、布設後 49 年が経過しており法定耐用年数の 40 年を超えている、市では布設後 60 年を目途に布設替えを行っているの説明がありました。

JR 新飯塚駅周辺の開発状況から、今後はさらに JR 飯塚駅周辺の開発が進むことが考えられるので、既存の水道管の布設状況で、定住人口の増加に対応できるのか調査を行い、JR 飯塚駅周辺の開発に支障の無いように取り組むことを要望致しました。

◎公共下水道受益者負担金の減免について

公共下水道を利用する場合、公共下水道に繋ぎこむ際に利用料金とは別に受益者負担金が必要になります。

この受益者負担金は、都市計画法第 75 条に基づき、公共下水道の建設費の 1 部を利用者の所有する土地の面積に応じて負担する制度です。

飯塚市の場合は、所有する土地の面積 1 m²当たり 292 円となっています。（集合住宅や店舗等を除く一般家庭については、10 万円が限度額になります。）

$100,000 \text{ 円} \div 292 \text{ 円} = 342.46 \text{ m}^2$ （約 103 坪）

受益者負担金の減免措置については、65 歳以上の高齢者のみで構成される世帯については、30%の負担軽減措置があります。

受益者負担金を一括納付した場合には約 16%が減免される一括納付報奨金制度があります。

各家庭から公共下水道への接続工事に対しては、10 万円の飯塚市企業局水洗化便所等改造費補助金を整備している。との説明がありました。

使用量の多い世帯についての減免の在り方を検討することを要望致しました。

◎水道水への有機フッ素化合物混入検査結果について

経済建設委員会の質疑の中で、水道水への有機フッ素化合物混入検査の本年度の実施状況について報告を求めました。

市内9か所の浄水場で6月から8月にPFOS・PFOAの水質検査を実施した結果は、暫定目標値1L当たり50ナノグラムに対して5ナノグラム以下となっているとの報告がありました。

PFOS及びPFOA水質検査結果（給水栓）

単位：ng/L

水系			暫定 目標値	水質検査結果							
浄水場名	配水池名	採水箇所		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				結果	採水日	結果	採水日	結果	採水日	結果	採水日
鯉田浄水場	立岩配水池	上三緒	5未満	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	6/5	
堀池浄水場	高雄配水池	柳橋	5	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	7/10	
明星寺浄水場	明星寺配水池	東徳前	5未満	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	8/7	
鯉田共同浄水場	笠松配水池	有安/多田	5未満	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	6/5	
岩崎浄水場	綱分配水池	高倉	5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	6/19	
太郎丸浄水場	平恒配水池	小正	5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	7/24	
秋松浄水場	小正配水池	枝国	5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	8/21	
長尾浄水場	馬敷配水池	北古賀	5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	8/21	
内野浄水場	内野配水池	長尾	5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	6/19	

※定量下限値は5ng/L

※1ng(ナノグラム)/L = 0.000001mg/L

